

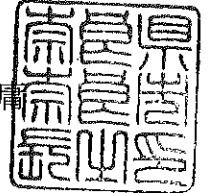


別紙様式第2号(第3関係)

平成27年8月11日

奈良市議会議長 浅川 仁 様

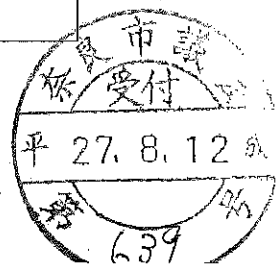
回答者 奈良市長 仲川 元 庸



文書質問回答票

奈良市議会基本条例第21条第1項の規定に基づく階戸 幸一議員の文書質問について、次のとおり回答します。

質問事項	奈良市立鶴舞幼稚園について 請願第13号 市立鶴舞幼稚園の民営化計画に関して 1、 具体的に民営化によるメリットを明確に説明ください。 2、 閉園の基準に関する要綱がもとと考えるが、鶴舞地区の園児数の動向をどのように考えるのか。 3、 過小規模と判断されたが、園児が増加することで園の存続は公立こども園として検討することはできないのか。できないのであれば理由を明確に説明ください。 4、 市長に提出した署名を市長はどのように感じているのか。
回答内容	1について 主に次の点がメリットであると考えています。 ア 公立園に比べて、多様な教育・保育ニーズに対してより迅速かつ柔軟な対応・実施が見込める イ 市が負担する運営費の負担軽減が見込める



2について

現在の人口動態と鶴舞幼稚園の園児数の関係を見ると、平成 24 年度と 27 年度の比較では、鶴舞小学校区の 4・5 歳児の人口は 24 人増加していますが、鶴舞幼稚園の園児数は、5 人減少しています。この状況から、今後のさらなる住宅開発により就学前人口の増加は見込めるものの、2 年保育の公立幼稚園サービスのみの鶴舞幼稚園では、園児数がさほど増えるとは想定しておりません。

3について

幼保連携型認定こども園への移行に関して、その運営形態は、公立園としての運営も考えられますが、本市の厳しい財政状況や職員数の状況に鑑み、1 の回答でも述べたメリットがあるとの考えから、また、施設の立地や施設状況の良好さからも民間法人による継続的運営が見込めるため、私立による運営を計画しました。

4について

4,431 筆の多くの方々の署名をいただいたことは、重く受け止めております。

幼児教育・保育と子育て支援の充実は喫緊の重要課題であり、現状の市立幼稚園、保育園の配置や運営は、今、そして今後の保護者ニーズに沿うように、見直さなければなりません。また、一方で行政運営全体を考えると、市民の皆様の大切な税金により市政を運営している以上、最小限の経費で最大限の効果を得る努力が必要です。

鶴舞幼稚園の今後については、保護者や地域の皆様の声を聞かせていただくとともに、行政経営の視点も念頭に置いて考える必要があると認識しています。

(担当部局：子ども未来部子ども政策課)

受理日	27 年 8 月 12 日
-----	---------------